

平成26年度

魚沼市財務書類 4 表

《基準モデル》

魚沼市財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【B/S】	5
	(2) 行政コスト計算書【P/L】	8
	(3) 純資産変動計算書【NWM】	11
	(4) 資金収支計算書【C/F】	12
5	財務書類4表	13

1 はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の資産状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

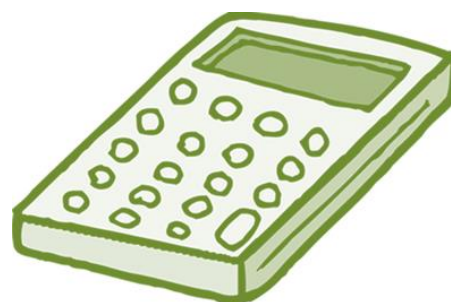
このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行いますが、基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

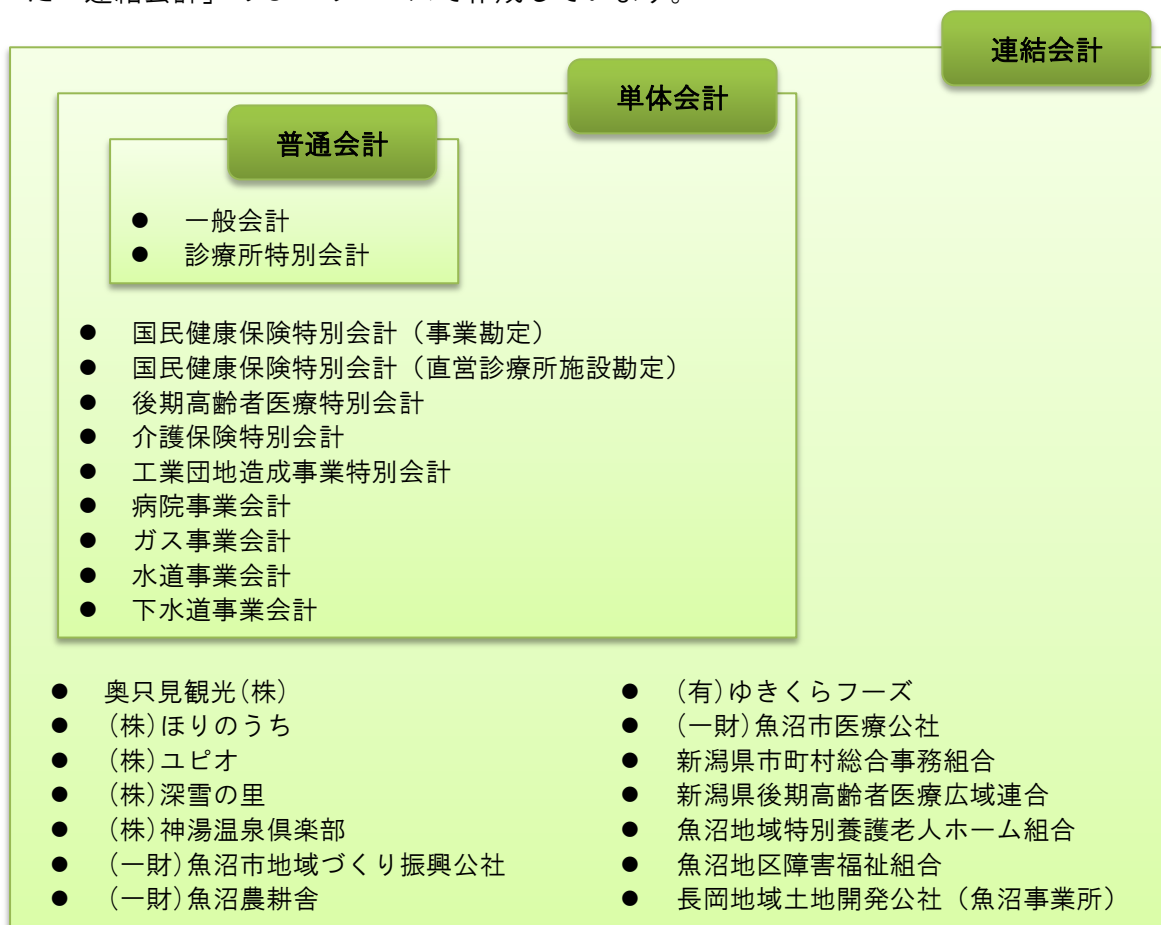
基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

魚沼市では、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づき財務書類4表を作成し、公表しています。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計に診療所特別会計を合わせた「普通会計」、普通会計に特別会計、企業会計を加えた「単体会計」、単体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



《作成基準日》

平成 27 年 3 月 31 日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【B/S】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書【P/L】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書【NWM】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

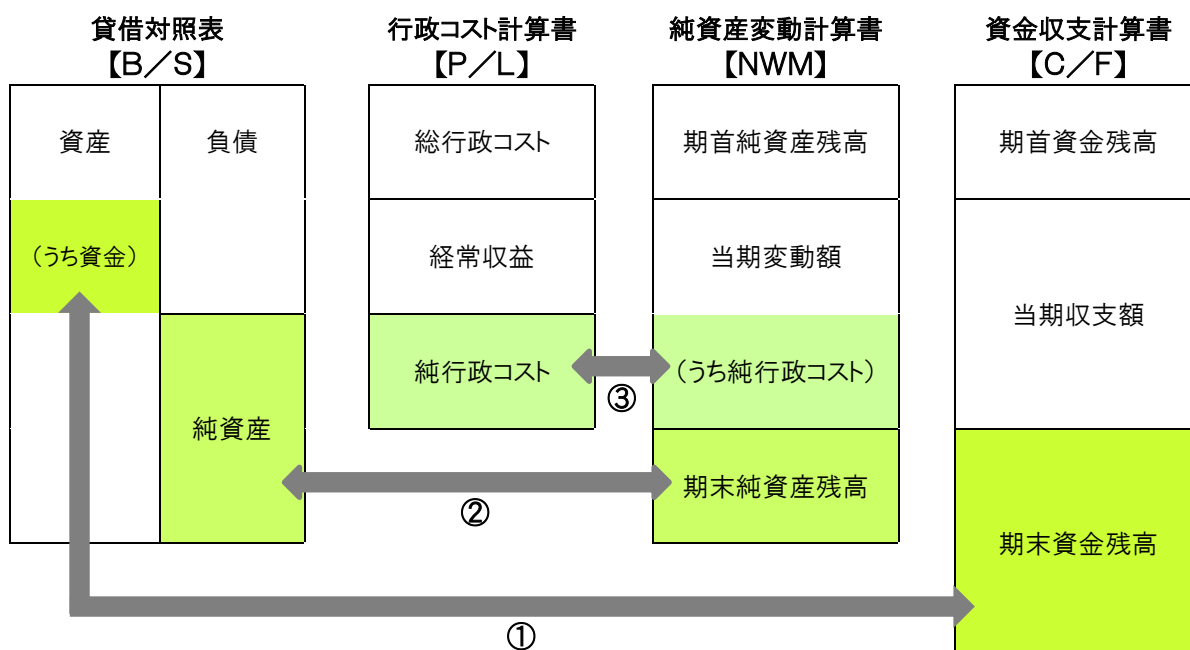
純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【C/F】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【B/S】の資産のうち「資金」は、資金計算書【C/F】の「期末資金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表【B/S】の「純資産」は、純資産変動計算書【NWM】の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【P/L】の純行政コストは、純資産変動計算書【NWM】の財源の使途のうち「純行政コスト」と対応します。



4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表【B/S】 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1.金融資産	23,198,411	19,432,310	20,071,809	1.流動負債	3,220,043	5,730,618	5,978,343
(1)資金	3,306,561	6,164,497	6,451,125	(1)未払金	0	641,687	816,538
(2)債権	643,759	1,059,942	1,166,602	(2)引当金(賞与)	199,723	248,247	251,912
(3)有価証券	149,153	149,153	37,070	(3)公債(短期)	3,020,300	4,755,141	4,762,065
(4)投資等	19,098,939	12,058,718	12,417,012	(4)その他	20	85,544	147,828
2.非金融資産	86,313,441	142,609,604	143,251,658	2.非流動負債	30,572,337	73,290,095	73,558,516
(1)事業用資産	40,405,426	47,376,603	48,018,657	(1)公債	27,085,406	45,209,828	45,320,203
(2)インフラ資産	45,908,015	95,233,001	95,233,001	(2)引当金(退職等)	3,486,931	3,747,326	3,889,504
				(3)その他	0	24,332,941	24,348,809
				負債合計	33,792,380	79,020,713	79,536,859
				純資産の部			
				純資産合計	75,719,473	83,021,200	83,786,607
資産合計	109,511,852	162,041,913	163,323,466	負債・純資産合計	109,511,852	162,041,913	163,323,466

《市民 1 人あたりの貸借対照表》

平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 38,624 人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
資産合計	2,835	4,195	4,229	負債合計	875	2,046	2,059
				純資産合計	1,960	2,149	2,169

《用語の説明》

資産	将来にわたり行政サービスの提供に資する財産
負債	将来世代が負担しなければならない債務
純資産	これまでの世代が負担してきた財産
資金	現金、普通預金等の資産
債権	税等の未収金、貸付金等の資産
投資等	出資金、出捐金、基金、積立金等の資産
事業用資産	学校、市営住宅、病院等の資産
インフラ資産	道路、公園、ガス、上下水道等の資産
引当金(賞与)	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担相当額
公債(短期)	地方債残高のうち翌年度償還予定額
公債	地方債残高から「公債(短期)」を除いた額
引当金(退職等)	全職員が退職した場合に必要な退職手当支給額等

《主な指標》

① 純資産比率 (＝純資産合計÷資産合計)

資産のうち、今後負担の生じない(これまでの世代が負担してきた)純資産の割合を示します。企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:千円)

<u>普通会計</u>	(H26)	75,719,473	÷	109,511,852	=	69.1%
	(H25)	74,097,531	÷	108,992,785	=	68.0%
	(H24)	68,060,039	÷	103,322,898	=	65.9%
<u>単体会計</u>	(H26)	83,021,200	÷	162,041,913	=	51.2%
	(H25)	115,237,726	÷	171,609,973	=	67.2%
	(H24)	108,573,814	÷	166,691,242	=	65.1%
<u>連結会計</u>	(H26)	83,786,607	÷	163,323,466	=	51.3%
	(H25)	115,951,113	÷	172,785,930	=	67.1%
	(H24)	109,206,238	÷	167,790,125	=	65.1%

② 市民1人あたりの資産 (＝資産合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの資産を表します。

(単位:千円、人)

<u>普通会計</u>	(H26)	109,511,852	÷	38,624	=	2,835
	(H25)	108,992,785	÷	39,277	=	2,775
	(H24)	103,322,898	÷	39,948	=	2,586
<u>単体会計</u>	(H26)	162,041,913	÷	38,624	=	4,195
	(H25)	171,609,973	÷	39,277	=	4,369
	(H24)	166,691,242	÷	39,948	=	4,173
<u>連結会計</u>	(H26)	163,323,466	÷	38,624	=	4,229
	(H25)	172,785,930	÷	39,277	=	4,399
	(H24)	167,790,125	÷	39,948	=	4,200

③ 市民1人あたりの負債 (＝負債合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの負債を表します。

(単位:千円、人)

<u>普通会計</u>	(H26)	33,792,380	÷	38,624	=	875
	(H25)	34,895,254	÷	39,277	=	888
	(H24)	35,262,859	÷	39,948	=	883
<u>単体会計</u>	(H26)	79,020,713	÷	38,624	=	2,046
	(H25)	56,372,247	÷	39,277	=	1,435
	(H24)	58,117,428	÷	39,948	=	1,455
<u>連結会計</u>	(H26)	79,536,859	÷	38,624	=	2,059
	(H25)	56,834,817	÷	39,277	=	1,447
	(H24)	58,583,887	÷	39,948	=	1,467

《貸借対照表の概要（普通会計ベース）》

普通会計ベースの総資産は1,095億円で、市民1人あたりにすると284万円となります。総資産のうち79%を占めるのが非金融資産（公共資産）で、学校、市営住宅、病院等の事業用資産や、道路、公園、ガス、上下水道等のインフラ資産になります。

負債については338億円で、市民1人あたりにすると88万円となります。負債のうち、公債（地方債残高）が301億円となっており、前年度と比較して6億円減少しております。

世代間負担を表す指標である純資産比率は69%となっております。今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されます。世代間負担割合を意識しながら、資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書【P/L】 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)			
1.経常業務費用	12,518,184	16,213,799	17,580,168
(1)人件費	4,191,371	5,039,252	5,670,617
(2)物件費	4,124,109	5,333,397	5,855,716
(3)経費	3,799,917	4,770,576	4,970,844
(4)業務関連費用	402,787	1,070,574	1,082,991
2.移転支出	6,748,010	12,091,619	15,607,727
(1)他会計への移転支出	1,573,527	0	0
(2)補助金等移転支出	3,024,788	9,949,438	9,090,763
(3)社会保障関係費等移転支出	2,132,453	2,132,453	6,441,051
(4)その他の移転支出	17,242	9,728	75,913
経常費用合計(総行政コスト) A	19,266,193	28,305,418	33,187,895
経常収益			
1.経常業務収益	1,201,444	5,385,003	6,436,062
(1)業務収益	708,113	3,805,779	4,832,893
(2)業務関連収益	493,331	1,579,224	1,603,169
経常収益合計 B	1,201,444	5,385,003	6,436,062
純経常費用(純行政コスト) A-B	18,064,749	22,920,415	26,751,833

《市民1人あたりの行政コスト計算書》

平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口 38,624人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	499	733	859
経常収益	31	139	167
純経常費用(純行政コスト)	468	593	693

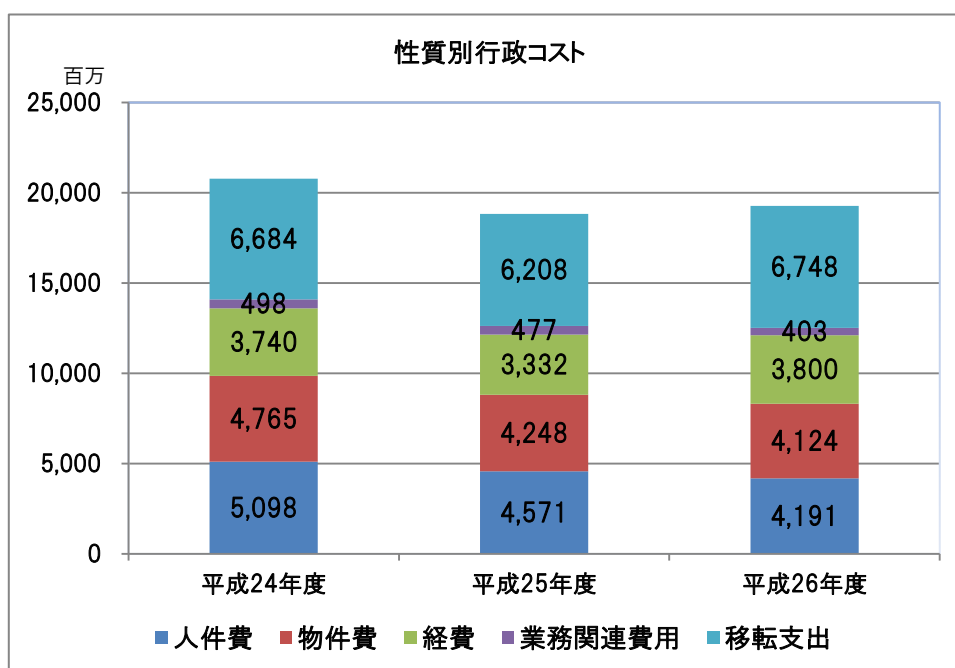
《用語の説明》

人件費	職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等の費用
物件費	消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持修繕・減価償却費等の費用
経費	委託費、賃借料等の費用
業務関連費用	地方債や借入金の償還利子
他会計への移転支出	特別会計、企業会計への繰出金
補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金等
社会保障関係費等移転支出	社会保障にかかる扶助費
業務収益	使用料、手数料等の収益
業務関連収益	利子、延滞金、雑入等の収益
純経常費用(純行政コスト)	税金等でまかなうべき行政サービスに係る経常費用

《性質別行政コスト 経年比較（普通会計ベース）》

（単位：千円）

性質	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	5,097,773	4,571,019	4,191,371
物件費	4,765,305	4,248,250	4,124,109
経費	3,740,063	3,331,608	3,799,917
業務関連費用	498,160	477,254	402,787
移転支出	6,684,057	6,208,445	6,748,010
経常費用(総行政コスト)	20,785,358	18,836,575	19,266,193



《主な指標》

市民1人あたりの純行政コスト（＝純経常費用合計(純行政コスト)÷各年度末人口）
市民1人あたりの純行政コストを表します。

（単位：千円、人）

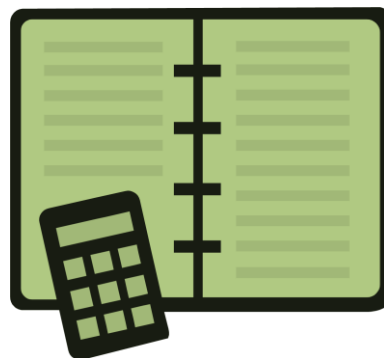
普通会計	(H26)	18,064,749	÷	38,624	=	468
	(H25)	17,634,321	÷	39,277	=	449
	(H24)	19,400,931	÷	39,948	=	486
単体会計	(H26)	22,920,415	÷	38,624	=	593
	(H25)	23,786,811	÷	39,277	=	606
	(H24)	25,718,305	÷	39,948	=	644
連結会計	(H26)	26,751,833	÷	38,624	=	693
	(H25)	27,755,058	÷	39,277	=	707
	(H24)	29,581,094	÷	39,948	=	740

《行政コスト計算書の概要（普通会計ベース）》

普通会計ベースの経常費用は193億円で、そのうち補助金や社会保障関係費等の移転支出が67億円となり、35%を占めています。前年度と比較すると4億円増加しており、主な要因として、新病院整備事業への補助や除排雪経費の増加があげられます。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用（純行政コスト）は181億円、市民1人あたりにすると47万円となっております。この純行政コストについては、税収や国県補助金等でまかなわれていることとなります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。



(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	74,097,531	115,237,726	115,951,113
I.財源変動の部 B-A	1,665,764	2,570,002	2,602,540
1.財源の使途 A	24,829,451	33,640,078	37,462,911
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	18,064,749	22,920,415	26,751,833
(2)固定資産形成への財源措置	2,060,219	4,845,058	4,857,256
(3)長期金融資産形成への財源措置	2,705,901	1,759,407	1,735,736
(4)その他の財源の使途	1,998,583	4,115,198	4,118,086
2.財源の調達 B	26,495,216	36,210,080	40,065,451
(1)税収	4,787,923	4,787,923	4,787,923
(2)社会保険料	0	1,876,264	1,876,264
(3)移転収入	16,663,537	22,306,391	26,109,490
(4)その他の財源の調達	5,043,756	7,239,503	7,291,774
II.資産形成充当財源変動の部	2,619,230	2,281,724	2,242,584
1.固定資産の変動	1,067,958	1,682,903	1,632,806
2.長期金融資産の変動	1,312,579	360,128	371,957
3.評価・換算差額等の変動	238,693	238,693	237,820
III.その他の純資産変動の部	△2,663,053	△37,068,251	△37,009,629
当期変動額合計 I+II+III	1,621,941	△32,216,525	△32,164,506
期末純資産残高	75,719,473	83,021,200	83,786,607

《用語の説明》

財源変動の部	…	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出
財源の使途	…	市税等の一般財源、国県からの補助金等の財源の使い道
その他の財源の使途	…	インフラ資産の減価償却費等
財源の調達	…	調達した財源の内訳
社会保険料	…	特別会計の保険料
移転収入	…	国県支出金、分担金、負担金等
その他の財源の調達	…	固定資産売却収入等
資産形成充当財源変動の部	…	将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
固定資産の変動	…	道路、公園等の資産取得や売却、減価償却等による増減額
長期金融資産の変動	…	貸付金、基金等の増減額
評価・換算差額等の変動	…	固定資産、金融資産の再評価による増減額
その他の純資産変動	…	過去に形成された純資産で、調達財源が不明な純資産の増減額等

《純資産変動計算書の概要（普通会計ベース）》

普通会計ベースの純資産は16億円増加し、757億円となりました。

財源の使途については248億円となっており、そのうち73%を行政サービスの提供に要した純行政コストが占めています。一方、財源の調達については265億円となっており、そのうち63%を国県支出金等の移転収入が占めています。

(4) 資金収支計算書【C/F】 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	2,887,595	4,808,982	5,048,552
I.経常的収支 A	4,696,115	8,141,830	8,229,893
1.経常的支出	17,931,876	26,370,369	31,189,374
2.経常的収入	22,627,991	34,512,199	39,419,267
II.資本的収支 B	△3,349,927	△5,321,470	△5,376,196
1.資本的支出	4,766,120	6,604,465	6,770,219
2.資本的収入	1,416,192	1,282,995	1,394,024
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) A+B	1,346,188	2,820,360	2,853,698
III.財務的収支	△927,222	△1,464,845	△1,451,125
1.財務的支出	3,482,522	7,305,787	7,350,597
2.財務的収入	2,555,300	5,840,942	5,899,473
当期資金収支額合計 I+II+III	418,966	1,355,516	1,402,573
期末資金残高	3,306,561	6,164,497	6,451,125

《用語の説明》

経常的収支	毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入、支出
経常的支出	人件費、物件費、補助金、扶助費等の支出
経常的収入	市税、交付税、国県支出金、使用料等の収入
資本的収支	固定資産の取得や貸付金等に係る収入、支出
資本的支出	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等の支出
資本的収入	財産収入、貸付金元利収入等の収入
財務的収支	地方債や借入金等に係る収入、支出
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	経常的収支と資本的収支を合計したもので、財務的収支を除いた歳入歳出のバランス

《主な指標》

基礎的財政収支（プライマリーバランス） (=経常的収支+資本的収支)

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度における財政執行にかかる支出が、税収等の収入でまかなわれていることを示し、マイナスの場合は地方債に依存している財政運営であることを示します。

(単位:千円)

普通会計	(H26)	1,346,188	(H25)	1,809,248	(H24)	659,430
単体会計	(H26)	2,820,360	(H25)	3,176,674	(H24)	2,876,891
連結会計	(H26)	2,853,698	(H25)	3,231,110	(H24)	2,968,171

《資金収支計算書の概要（普通会計ベース）》

資本的収支は33億円のマイナスですが、このマイナス分は経常的収支の47億円でまかなっており、基礎的財政収支は14億円のプラスとなっております。財務的収支は9億円のマイナスですが、これは地方債の借入よりも元利償還金を9億円多く行ったということであり、将来世代の負担である負債が減少していることを示します。

貸借対照表【BS】（平成27年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
資産合計		109,511,852	N=F+M	109,511,852	162,041,913	163,323,466
1. 金融資産		23,198,411	F=D+E	23,198,411	19,432,310	20,071,809
資金		3,306,561	E	3,306,561	6,164,497	6,451,125
金融資産(資金以外)		19,891,850	D=A+B+C	19,891,850	13,267,812	13,620,684
債権		643,759	A	643,759	1,059,942	1,166,602
税等未収金	267,136			267,136	461,680	461,680
未収金	72,739			72,739	304,853	346,271
貸付金	318,497			318,497	318,497	327,547
その他の債権	0			0	300	56,555
(控除)貸倒引当金	▲ 14,614			▲ 14,614	▲ 25,388	▲ 25,451
有価証券		149,153	B	149,153	149,153	37,070
投資等		19,098,939	C	19,098,939	12,058,718	12,417,012
出資金	6,370,978			6,370,978	63,808	93,065
基金・積立金	12,509,212			12,509,212	11,773,961	12,155,903
財政調整基金	4,417,932			4,417,932	4,417,932	4,552,976
減債基金	703			703	703	703
その他の基金・積立金	8,090,577			8,090,577	7,355,326	7,602,224
その他の投資	218,749			218,749	220,949	168,045
2. 非金融資産		86,313,441	M=J+K+L	86,313,441	142,609,604	143,251,658
事業用資産		40,405,426	J=G+H+I	40,405,426	47,376,603	48,018,657
有形固定資産		40,404,082	G	40,404,082	43,914,293	44,500,605
土地	12,715,203			12,715,203	13,438,928	13,438,928
立木竹	0			0	0	0
建物	25,398,375			25,398,375	26,053,142	26,073,449
工作物	861,047			861,047	1,026,164	1,109,958
機械器具	112,025			112,025	123,033	160,933
物品	557,915			557,915	609,289	644,954
船舶	0			0	0	0
航空機	0			0	0	0
その他の有形固定資産	0			0	0	408,646
建設仮勘定	759,517			759,517	2,663,737	2,663,737
無形固定資産		1,344	H	1,344	3,432,817	3,437,828
地上権	0			0	0	0
著作権・特許権	0			0	0	0
ソフトウェア	1,344			1,344	2,688	2,688
電話加入権	0			0	550	1,209
その他の無形固定資産	0			0	3,429,579	3,433,930
棚卸資産		0	I	0	29,493	80,223
インフラ資産		45,908,015	K	45,908,015	95,233,001	95,233,001
公共用財産用地	12,695,072			12,695,072	13,252,677	13,252,677
公共用財産施設	33,116,417			33,116,417	81,702,228	81,702,228
その他の公共用財産	0			0	0	0
公共用財産建設仮勘定	96,526			96,526	278,095	278,095
繰延資産		0	L	0	0	0
負債・純資産合計		109,511,852	V=Q+U	109,511,852	162,041,913	163,323,466
負債合計		33,792,380	Q=O+P	33,792,380	79,020,713	79,536,859
1. 流動負債		3,220,043	O	3,220,043	5,730,618	5,978,343
未払金及び未払費用	0			0	641,687	816,538
前受金及び前受収益	0			0	3,801	3,801
引当金	199,723			199,723	248,247	251,912
賞与引当金	199,723			199,723	248,247	251,912
預り金(保管金等)	20			20	268	4,302
公債(短期)	3,020,300			3,020,300	4,755,141	4,762,065
短期借入金	0			0	0	55,983
その他の流動負債	0			0	81,475	83,742
2. 非流動負債		30,572,337	P	30,572,337	73,290,095	73,558,516
公債	27,085,406			27,085,406	45,209,828	45,320,203
借入金	0			0	0	9,992
責任準備金	0			0	0	0
引当金	3,486,931			3,486,931	3,747,326	3,889,504
退職給付引当金	3,486,931			3,486,931	3,652,600	3,794,778
その他の引当金	0			0	94,726	94,726
その他の非流動負債	0			0	24,332,941	24,338,817
純資産合計		75,719,473	U=R+S+T	75,719,473	83,021,200	83,786,607
財源	5,124,874		R	5,124,874	15,261,935	15,239,256
資産形成充当財源(調達源泉別)	22,558,889		S	22,558,889	15,789,340	15,801,860
税収	0			0	0	0
社会保険料	0			0	0	0
移転収入	0			0	0	0
公債等	0			0	0	0
その他の財源の調達	30,595,348			30,595,348	23,979,094	23,992,487
評価・換算差額等	▲ 8,036,459			▲ 8,036,459	▲ 8,189,755	▲ 8,190,628
その他の純資産	48,035,710		T	48,035,710	51,969,925	52,745,491
開始時未分析残高	48,035,710			48,035,710	37,607,338	37,607,338
その他純資産	0			0	14,362,588	15,138,153

行政コスト計算書【PL】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		普通会計	単体会計	連結会計
純経常費用(純行政コスト)		18,064,749 L=G-K	18,064,749	22,920,415	26,751,833
経常費用合計(総行政コスト)		19,266,193 G=E+F	19,266,193	28,305,418	33,187,895
1. 経常業務費用		12,518,184 E=A+B+C+D	12,518,184	16,213,799	17,580,168
①人件費	4,191,371	A	4,191,371	5,039,252	5,670,617
議員歳費	92,581		92,581	92,581	92,581
職員給料	1,735,906		1,735,906	2,087,301	2,430,086
賞与引当金繰入	200,159		200,159	219,518	223,181
退職給付費用	▲ 217,904		▲ 217,904	▲ 224,128	▲ 198,819
その他の人件費	2,380,629		2,380,629	2,863,981	3,123,587
②物件費	4,124,109	B	4,124,109	5,333,397	5,855,716
消耗品費	606,009		606,009	666,385	684,395
維持補修費	1,357,679		1,357,679	1,456,329	1,486,190
減価償却費	1,577,108		1,577,108	1,752,555	1,815,725
その他の物件費	583,313		583,313	1,458,128	1,869,407
③経費	3,799,917	C	3,799,917	4,770,576	4,970,844
業務費	29,954		29,954	34,237	181,769
委託費	3,406,511		3,406,511	3,998,485	4,011,676
貸倒引当金繰入	10,522		10,522	17,806	17,811
その他の経費	352,930		352,930	720,048	759,588
④業務関連費用	402,787	D	402,787	1,070,574	1,082,991
公債費(利払分)	334,570		334,570	825,421	826,147
借入金支払利息	0		0	0	475
資産売却損	6		6	6	6
その他の業務関連費用	68,211		68,211	245,147	256,363
2. 移転支出		6,748,010 F	6,748,010	12,091,619	15,607,727
①他会計への移転支出	1,573,527		1,573,527	0	0
②補助金等移転支出	3,024,788		3,024,788	9,949,438	9,090,763
③社会保障関係費等移転支出	2,132,453		2,132,453	2,132,453	6,441,051
④その他の移転支出	17,242		17,242	9,728	75,913
経常収益合計		1,201,444 K=J	1,201,444	5,385,003	6,436,062
経常業務収益		1,201,444 J=H+I	1,201,444	5,385,003	6,436,062
①業務収益	708,113	H	708,113	3,805,779	4,832,893
自己収入	708,113		708,113	3,746,464	4,745,233
その他の業務収益	0		0	59,315	87,660
②業務関連収益	493,331	I	493,331	1,579,224	1,603,169
受取利息等	8,998		8,998	8,897	8,698
資産売却益	22,870		22,870	29,376	29,565
その他の業務関連収益	461,463		461,463	1,540,951	1,564,906

[普通会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		
当期末残高			5,124,874							22,558,889		48,035,710	75,719,473
前期末残高			3,459,110							19,939,659		50,698,762	74,097,531
当期変動額合計	4,221,064	▲ 2,555,300	1,665,764	0	0	0	0	2,380,537	238,693	2,619,230	▲ 2,834,751	171,698	▲ 2,663,053
I. 財源変動の部	4,221,064	▲ 2,555,300	1,665,764	0	0	0	0	0	0	2,619,230	▲ 2,834,751	171,698	▲ 1,665,764
1. 財源の使途	22,274,151	2,555,300	24,829,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,829,451
① 純経常費用への財源措置	15,509,449	2,555,300	18,064,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,064,749
② 固定資産形成への財源措置	2,060,219	0	2,060,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,060,219
事業用資産形成への財源措置	1,555,289	0	1,555,289	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,555,289
インフラ資産形成への財源措置	504,929	0	504,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	504,929
③ 長期金融資産形成への財源措置	2,705,901	0	2,705,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,705,901
④ その他の財源の使途	1,998,583	0	1,998,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,998,583
直接資本減耗	1,998,583	0	1,998,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,998,583
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財源の調達	26,495,216	0	26,495,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,495,216
① 税金	4,787,923	0	4,787,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,787,923
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	16,663,537	0	16,663,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,663,537
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	16,355,907	0	16,355,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,355,907
国庫支出金	14,748,879	0	14,748,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,748,879
都道府県等支出金	1,607,028	0	1,607,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,607,028
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	307,629	0	307,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	307,629
④ その他の財源の調達	5,043,756	0	5,043,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,043,756
固定資産売却収入(元本分)	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
長期金融資産償還収入(元本分)	1,393,322	0	1,393,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,393,322
その他財源調達	3,650,428	0	3,650,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,650,428
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	2,380,537	238,693	2,619,230	0	0	2,619,230
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,067,958	0	1,067,958	0	0	1,067,958
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,406,463	0	1,406,463	0	0	1,406,463
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	739,635	0	739,635	0	0	739,635
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	666,828	0	666,828	0	0	666,828
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	2,474,421	0	2,474,421	0	0	2,474,421
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	2,063,736	0	2,063,736	0	0	2,063,736
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	410,685	0	410,685	0	0	410,685
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,312,579	0	1,312,579	0	0	1,312,579
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,393,322	0	1,393,322	0	0	1,393,322
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	2,705,901	0	2,705,901	0	0	2,705,901
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	238,693	238,693	0	0	0	238,693
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	4,817	4,817	0	0	0	4,817
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	4,817	4,817	0	0	0	4,817
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	243,511	243,511	0	0	0	243,511
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	243,511	243,511	0	0	0	243,511
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,834,751	171,698	▲ 2,663,053	▲ 2,663,053
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,834,751	0	▲ 2,834,751	▲ 2,834,751
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,698	171,698	171,698
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,698	171,698	171,698

[単体会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		
当期末残高			15,261,935							15,789,340		51,969,925	83,021,200
前期末残高			12,691,934							13,507,615		89,038,177	115,237,726
当期変動額合計	8,826,302	▲ 4,256,300	2,570,002	0	0	0	0	2,043,031	238,693	2,281,724	▲ 13,040,665	▲ 24,027,586	▲ 32,216,525
I. 財源変動の部	8,826,302	▲ 4,256,300	2,570,002	0	0	0	0	0	0	2,281,724	▲ 13,040,665	▲ 24,027,586	▲ 32,216,525
1. 財源の使途	29,383,778	4,256,300	33,640,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,640,078
① 純経常費用への財源措置	18,664,115	4,256,300	22,920,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,920,415
② 固定資産形成への財源措置	4,845,058	0	4,845,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,845,058
事業用資産形成への財源措置	4,040,257	0	4,040,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,040,257
インフラ資産形成への財源措置	804,801	0	804,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804,801
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,759,407	0	1,759,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,759,407
④ その他の財源の使途	4,115,198	0	4,115,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,115,198
直接資本減耗	3,951,951	0	3,951,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,951,951
その他財源措置	163,247	0	163,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,247
2. 財源の調達	36,210,080	0	36,210,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,210,080
① 税金	4,787,923	0	4,787,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,787,923
② 社会保険料	1,876,264	0	1,876,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,876,264
③ 移転収入	22,306,391	0	22,306,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,306,391
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	19,334,099	0	19,334,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,334,099
国庫支出金	16,877,402	0	16,877,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,877,402
都道府県等支出金	2,456,697	0	2,456,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,456,697
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	2,972,292	0	2,972,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,972,292
④ その他の財源の調達	7,239,503	0	7,239,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,239,503
固定資産売却収入(元本分)	26,491	0	26,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,491
長期金融資産償還収入(元本分)	1,399,322	0	1,399,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,399,322
その他財源調達	5,813,690	0	5,813,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,813,690
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	2,043,031	238,693	2,281,724	0	0	2,281,724
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,682,903	0	1,682,903	0	0	1,682,903
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	3,576,357	0	3,576,357	0	0	3,576,357
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,858,606	0	2,858,606	0	0	2,858,606
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	717,751	0	717,751	0	0	717,751
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	5,259,260	0	5,259,260	0	0	5,259,260
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	4,848,575	0	4,848,575	0	0	4,848,575
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	410,685	0	410,685	0	0	410,685
2.													

[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計		その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産				
当期末残高			15,289,266								15,801,860			52,745,491	88,786,607
前期末残高			12,636,717								13,569,276			89,755,120	115,951,113
当期変動額合計	6,933,017	▲ 4,330,477	2,602,540	0	0	0	0	2,004,763	237,820	2,242,583	▲ 13,040,665	▲ 23,968,964	▲ 37,009,629	▲ 32,164,506	
I. 財源変動の部			2,602,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 財源の使途	33,132,434	4,330,477	37,462,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
① 純経常費用への財源措置	22,421,356	4,330,477	26,751,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 固定資産形成への財源措置	4,857,266	0	4,857,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業用資産形成への財源措置	4,052,454	0	4,052,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インフラ資産形成への財源措置	804,801	0	804,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,735,736	0	1,735,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④ その他の財源の使途	4,118,086	0	4,118,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接資本減耗	3,953,451	0	3,953,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他財源措置	164,635	0	164,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 財源の調達	40,065,451	0	40,065,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
① 税金	4,787,923	0	4,787,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 社会保険料	1,876,264	0	1,876,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 移転収入	26,109,490	0	26,109,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等移転収入	19,334,099	0	19,334,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫支出金	16,877,402	0	16,877,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都道府県等支出金	2,456,697	0	2,456,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の移転収入	6,775,392	0	6,775,392	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④ その他の財源の調達	7,291,774	0	7,291,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却収入(元本分)	32,556	0	32,556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,399,322	0	1,399,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他財源調達	5,859,895	0	5,859,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	2,004,763	237,820	2,242,584	0	0	0	2,242,584	
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,632,806	0	1,632,806	0	0	0	1,632,806	
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	3,638,651	0	3,638,651	0	0	0	3,638,651	
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,910,440	0	2,910,440	0	0	0	2,910,440	
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	728,211	0	728,211	0	0	0	728,211	
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	5,271,457	0	5,271,457	0	0	0	5,271,457	
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	4,860,772	0	4,860,772	0	0	0	4,860,772	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	410,685	0	410,685	0	0	0	410,685	
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	371,957	0	371,957	0	0	0	371,957	
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,399,322	0	1,399,322	0	0	0	1,399,322	
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	1,771,279	0	1,771,279	0	0	0	1,771,279	
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	237,820	237,820	0	0	0	237,820	
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	5,690	5,690	0	0	0	5,690	
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	5,690	5,690	0	0	0	5,690	
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	243,511	243,511	0	0	0	243,511	
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	243,511	243,511	0	0	0	243,511	
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 13,040,665	▲ 23,968,964	▲ 37,009,629	▲ 37,009,629	
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 13,040,665	▲ 23,968,964	▲ 37,009,629	▲ 37,009,629	
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 23,968,964	▲ 23,968,964	▲ 23,968,964	
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,164,689	24,164,689	24,164,689		
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,725	195,725	195,725		

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計	
期末資金残高			3,306,561	AD=AB+AC	3,306,561	6,164,497	6,451,125
期首資金残高			2,887,595	AC	2,887,595	4,808,982	5,048,552
当期資金収支額			418,966	AB=S+AA	418,966	1,355,516	1,402,573
基礎的財政収支			1,346,188	S=I+R	1,346,188	2,820,360	2,853,698
I. 経常的収支			4,696,115	I=H-C	4,696,115	8,141,830	8,229,893
1. 経常的支出			17,931,876	C=A+B	17,931,876	26,370,369	31,189,374
①経常業務費用支出		11,183,866	A		11,183,866	14,271,749	15,571,045
人件費支出	4,764,370				4,764,370	5,620,439	6,223,380
物件費支出	2,561,794				2,561,794	3,595,867	4,066,653
経費支出	3,789,395				3,789,395	4,809,948	5,029,779
業務関連費用支出	68,308				68,308	245,495	251,233
②移転支出		6,748,010	B		6,748,010	12,098,620	15,618,328
他会計への移転支出	1,573,527				1,573,527	0	0
補助金等移転支出	3,024,788				3,024,788	9,949,438	9,094,364
社会保障関係費等移転支出	2,132,453				2,132,453	2,132,453	6,441,051
その他の移転支出	17,242				17,242	16,728	82,913
2. 経常的収入			22,627,991	H=D+E+F+G	22,627,991	34,512,199	39,419,267
①租税収入		4,781,084	D		4,781,084	4,781,084	4,781,084
②社会保険料収入		0	E		0	1,889,916	1,889,916
③経常業務収益収入		1,177,465	F		1,177,465	5,536,733	6,602,154
業務収益収入	704,376				704,376	3,984,462	4,988,633
業務関連収益収入	473,089				473,089	1,552,271	1,613,521
④移転収入		16,669,443	G		16,669,443	22,304,467	26,146,113
他会計からの移転収入	0				0	0	0
補助金等移転収入	16,355,907				16,355,907	19,328,012	20,697,438
その他の移転収入	313,535				313,535	2,976,455	5,448,676
II. 資本的収支			▲ 3,349,927	R=Q-M	▲ 3,349,927	▲ 5,321,470	▲ 5,376,196
1. 資本的支出			4,766,120	M=J+K+L	4,766,120	6,604,465	6,770,219
①固定資産形成支出		2,060,219	J		2,060,219	4,845,058	4,953,986
②長期金融資産形成支出		2,705,901	K		2,705,901	1,759,407	1,809,886
③その他の資本形成支出		0	L		0	0	6,347
2. 資本的収入			1,416,192	Q=N+O+P	1,416,192	1,282,995	1,394,024
①固定資産売却収入		22,870	N		22,870	48,225	48,455
②長期金融資産償還収入		1,393,322	O		1,393,322	1,399,322	1,480,075
③その他の資本処分収入		0	P		0	▲ 164,552	▲ 134,506
III. 財務的収支			▲ 927,222	AA=Z-V	▲ 927,222	▲ 1,464,845	▲ 1,451,125
1. 財務的支出			3,482,522	V=T+U	3,482,522	7,305,787	7,350,597
①支払利息支出		334,570	T		334,570	825,421	826,639
公債費(利払分)支出	334,570				334,570	825,421	826,285
借入金支払利息支出	0				0	0	355
②元本償還支出		3,147,952	U		3,147,952	6,480,365	6,523,958
公債費(元本分)支出	3,147,952				3,147,952	4,881,825	4,888,295
公債(短期)元本償還支出	3,147,952				3,147,952	4,881,825	4,888,295
公債元本償還支出	0				0	0	0
借入金元本償還支出	0				0	1,598,540	1,634,332
短期借入金元本償還支出	0				0	1,598,540	1,633,540
借入金元本償還支出	0				0	0	792
その他の元本償還支出	0				0	0	1,331
2. 財務的収入			2,555,300	Z=W+X+Y	2,555,300	5,840,942	5,899,473
①公債発行収入		2,555,300	W		2,555,300	4,256,300	4,330,477
公債(短期)発行収入	0				0	0	0
公債発行収入	2,555,300				2,555,300	4,256,300	4,330,477
②借入金収入		0	X		0	1,420,090	1,437,362
短期借入金収入	0				0	1,419,740	1,428,740
借入金収入	0				0	350	8,622
③その他の財務的収入		0	Y		0	164,552	131,633